

7. 都市比較

(1) 大阪府内市町村比較

大阪府内事業所数上位3市は大阪市、堺市、東大阪市(図16、表15)

大阪府内他市町村の状況をみると、大阪市が 191,551 事業所（大阪府全体に占める割合 45.9%）、従業者数 2,306,153 人（同 49.9%）で、ともに大阪府内のほぼ半数を占めています。堺市の 30,064 事業所（同 7.2%）、従業者数 329,555 人（同 7.1%）はともに前回に引き続き大阪市に次いで第 2 位。ただし大阪市と他市とでは大阪府全体に占める割合の差は非常に大きく、大阪市が強烈な雇用吸引力を持っていることがわかります。

図16 大阪府内市町村別事業所数の割合(平成26年)

府内事業所数 417,429事業所

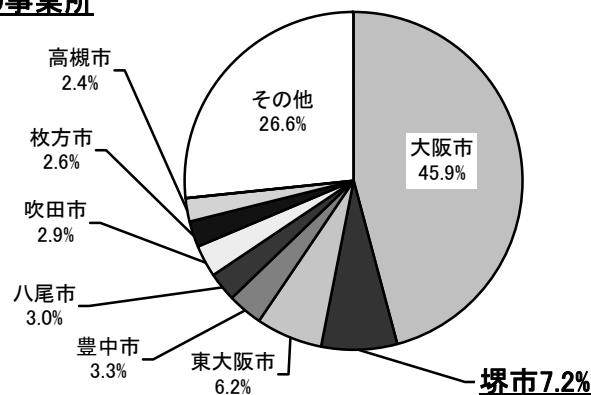


図17 人口1000人当たり従業者数
(上位10市町村と堺市)

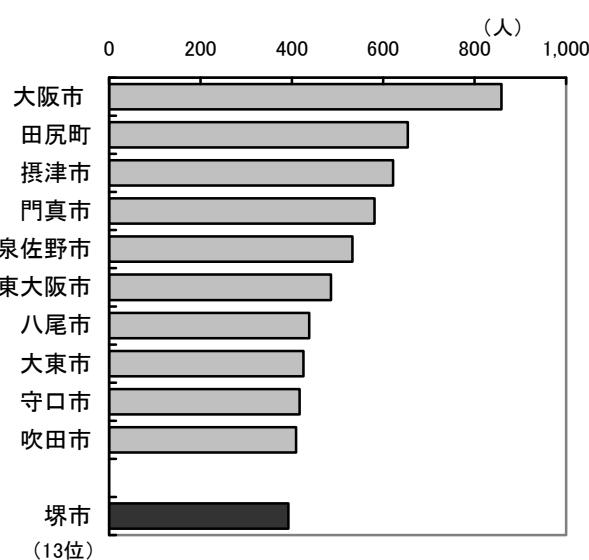


図18 1km²当たり事業所数
(上位10市町村と堺市)

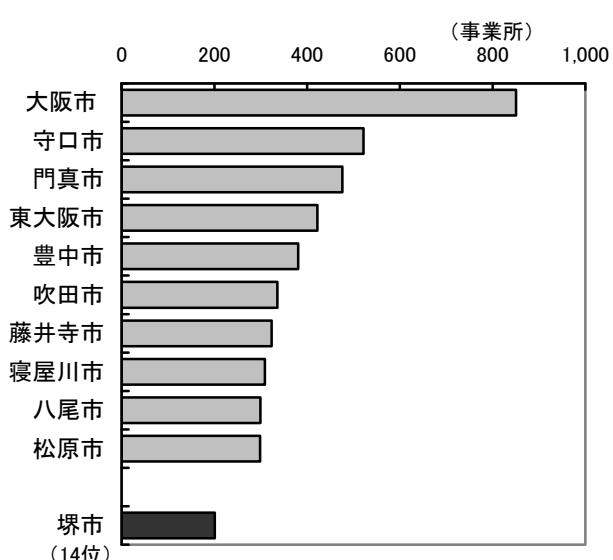


表15 大阪府内市町村別事業所数及び従業者数

平成26年

市町村	事業所数	構成比 (%)	対前回 増加率(%)	従業者数	構成比 (%)	対前回 増加率(%)	1事業所 当たり平均 従業者数	人口1000 人当たり 従業者数	1km ² 当たり 事業所数
大阪府	417,429	100.0	2.1	4,626,120	100.0	6.7	11.1	522.7	219.1
大阪市	191,551	45.9	1.2	2,306,153	49.9	5.2	12.0	858.8	850.5
堺市	30,064	7.2	3.0	329,555	7.1	9.1	11.0	392.3	200.7
岸和田市	7,685	1.8	3.4	69,035	1.5	7.1	9.0	350.9	105.9
豊中市	13,846	3.3	1.9	138,037	3.0	11.7	10.0	349.5	380.5
池田市	3,855	0.9	5.6	41,174	0.9	7.7	10.7	399.5	174.1
吹田市	12,112	2.9	10.5	149,605	3.2	11.2	12.4	409.5	335.6
泉大津市	3,502	0.8	0.5	30,337	0.7	8.7	8.7	398.3	244.7
高槻市	9,890	2.4	5.6	109,565	2.4	11.3	11.1	309.3	93.9
貝塚市	3,443	0.8	3.3	32,480	0.7	10.1	9.4	362.1	78.4
守口市	6,624	1.6	△ 2.8	60,269	1.3	2.1	9.1	417.3	521.2
枚方市	10,696	2.6	5.9	127,761	2.8	12.3	11.9	315.8	164.3
茨木市	9,627	2.3	5.4	109,272	2.4	9.0	11.4	391.7	125.9
八尾市	12,496	3.0	2.0	117,943	2.5	5.2	9.4	438.3	299.5
泉佐野市	4,846	1.2	1.7	53,029	1.1	7.8	10.9	532.4	85.8
富田林市	3,548	0.8	5.9	36,260	0.8	10.7	10.2	313.3	89.3
寝屋川市	7,631	1.8	1.1	74,425	1.6	13.3	9.8	314.5	308.9
河内長野市	2,895	0.7	2.9	27,293	0.6	9.7	9.4	251.6	26.4
松原市	4,979	1.2	2.0	42,161	0.9	9.5	8.5	346.7	298.9
大東市	4,876	1.2	2.7	52,855	1.1	5.0	10.8	425.5	266.9
和泉市	5,973	1.4	5.1	56,077	1.2	6.4	9.4	302.1	70.3
箕面市	4,473	1.1	7.1	45,007	1.0	12.2	10.1	333.2	93.4
柏原市	2,452	0.6	2.6	26,025	0.6	8.8	10.6	356.7	96.8
羽曳野市	3,905	0.9	5.4	37,539	0.8	13.4	9.6	328.2	147.6
門真市	5,853	1.4	0.8	73,603	1.6	3.7	12.6	580.8	475.9
摂津市	4,309	1.0	3.9	52,912	1.1	4.7	12.3	621.7	289.8
高石市	2,190	0.5	△ 0.6	20,008	0.4	3.8	9.1	345.9	194.0
藤井寺市	2,878	0.7	△ 0.4	22,741	0.5	6.0	7.9	345.3	323.7
東大阪市	26,079	6.2	△ 0.8	245,024	5.3	4.0	9.4	485.8	422.1
泉南市	2,251	0.5	0.7	24,327	0.5	3.0	10.8	385.8	46.0
四條畷市	1,802	0.4	0.8	14,191	0.3	6.2	7.9	250.2	96.4
交野市	2,106	0.5	3.8	18,624	0.4	7.3	8.8	243.1	82.4
大阪狭山市	1,925	0.5	2.6	20,346	0.4	8.5	10.6	350.4	161.5
阪南市	1,618	0.4	1.6	12,357	0.3	9.1	7.6	223.3	44.7
島本町	696	0.2	8.2	7,369	0.2	12.1	10.6	245.4	41.4
豊能町	355	0.1	9.2	2,386	0.1	13.1	6.7	117.8	10.3
能勢町	415	0.1	0.5	3,470	0.1	3.2	8.4	326.6	4.2
忠岡町	623	0.1	△ 1.9	6,542	0.1	5.7	10.5	370.6	156.9
熊取町	1,270	0.3	3.2	10,047	0.2	5.9	7.9	224.6	73.7
田尻町	408	0.1	15.9	5,664	0.1	45.0	13.9	653.8	72.6
岬町	499	0.1	4.2	4,354	0.1	12.4	8.7	266.6	10.1
太子町	439	0.1	4.3	3,161	0.1	13.8	7.2	226.6	31.0
河南町	535	0.1	△ 2.7	5,123	0.1	5.2	9.6	309.2	21.2
千早赤阪村	209	0.1	1.0	2,014	0.0	14.8	9.6	362.2	5.6

(注) 1.事業所数には事業内容等不詳を除きます。また、前回結果と比較するため、「公務」を除きます。

2.「人口1000人当たり従業者数」、「1km²当たり事業所数」の算出基礎に用いた人口は平成26年7月1日の推計人口、面積は国土交通省国土地理院の「平成26年全国都道府県市区町村別面積調」によります。

堺市の産業別従業者、相対的に第2次産業への特化の度合が高い(図18、表16)

堺市の産業構造を従業者数における構成比でみると、「卸売業、小売業」が19.1%と最も高く、「製造業」が17.9%、「医療、福祉」が17.2%と続いています。

従業者数上位10市において割合の高い産業をみると、「卸売業、小売業」は吹田市(23.6%)、大阪市(23.2%)、東大阪市(22.3%)など、「製造業」は八尾市(31.8%)、東大阪市(26.3%)など、「医療、福祉」は枚方市(21.3%)、高槻市(20.7%)などがあげられ、産業3部門で見ても八尾市、東大阪市は第2次産業、吹田市は第3次産業にそれぞれ最も特化していることがわかります。堺市はこれらの都市の中でも中間的な産業構造を持っていると言え、かつて製造業などの加工型産業が活発だった時期から比べると、産業面での特徴はやや薄まっているように思えます。

図18 市町村、産業(第2次・第3次産業)別従業者数割合散布図
(従業者数上位10市町村) —平成26年—

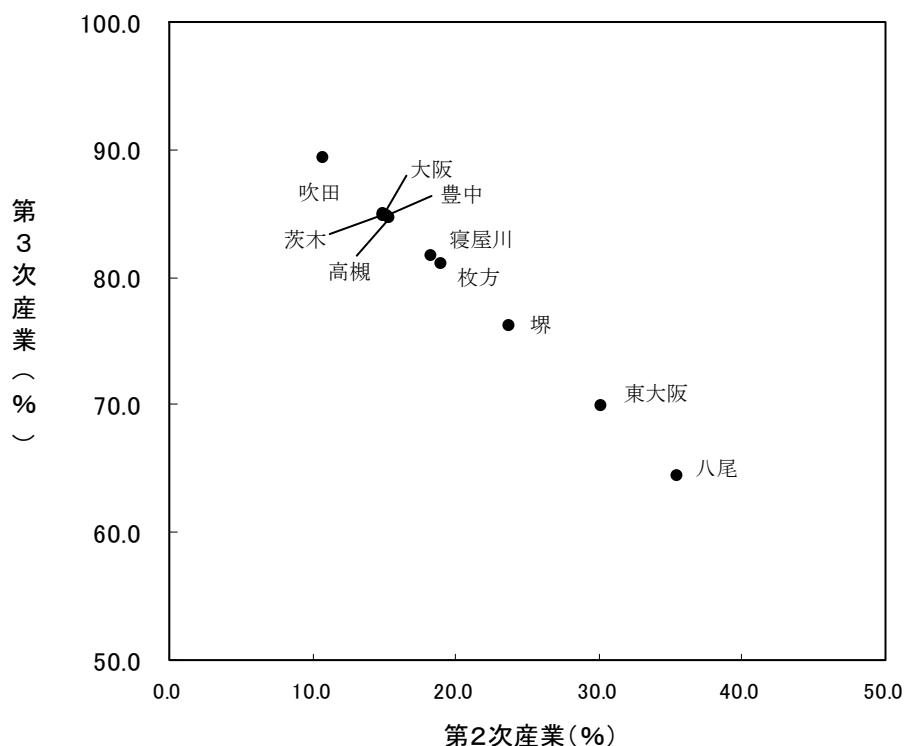


表16 市町村、産業(大分類)別従業者数割合(従業者数上位10市町村)

市町村	産業(大分類)							(再掲)産業(3部門)			平成26年・単位%		
	総数	I 卸売業、 小売業	E 製造業	P 医療、福 祉	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	R サービス業 (他に分類さ れないもの)	その他	A・B 第1次 産業	C～E 第2次 産業	F～S 第3次 産業			
大阪市	100.0	23.2	9.7	8.9	9.5	11.6	37.1	0.0	15.0	85.0			
堺市	100.0	19.1	17.9	17.2	9.0	6.2	30.6	0.1	23.8	76.1			
東大阪市	100.0	22.3	26.3	12.1	6.8	4.5	28.0	0.0	30.1	69.9			
吹田市	100.0	23.6	5.3	16.2	8.5	5.8	40.6	0.0	10.7	89.3			
豊中市	100.0	18.8	10.6	17.6	9.2	6.7	37.1	0.0	15.3	84.7			
枚方市	100.0	18.3	14.8	21.3	10.2	6.4	29.0	0.0	19.0	81.0			
八尾市	100.0	17.6	31.8	12.7	7.9	3.6	26.4	0.1	35.5	64.4			
高槻市	100.0	21.3	10.4	20.7	9.8	4.9	32.9	0.1	15.2	84.7			
茨木市	100.0	22.0	10.4	16.0	8.1	6.2	37.4	0.2	15.0	84.8			
寝屋川市	100.0	21.2	13.4	17.5	10.5	5.3	32.1	0.0	18.3	81.7			

(注)産業(大分類)のうち本市で従業者数の多い5産業のみ掲載しています。

(2) 政令指定都市比較

政令指定都市(20都市)中、堺市の事業所数、従業者数ともに20位(図19、表17)

堺市の事業所数(30,064事業所)及び従業者数(329,555人)はどちらも全国(5,649,632事業所・59,892,274人)の約0.5%を占め、市域面積1km²当たり事業所数(200.7事業所)は本市における事業所の集積度が比較的高いことを示しています。人口1,000人当たり従業者数は前回調査の358.6人から392.3人に増加、21都市の中では低い方に属し、全国平均(471.1人)をも下回っています。しかし、前回より事業所数、従業者数とも増加しています。

他都市の特徴をみると、市域面積1km²当たり事業所数は大阪市(850.5事業所)と東京都区部(838.4事業所)が飛びぬけて多く、続いて名古屋市(384.7事業所)が続いています。人口1,000人当たり従業者数も大阪市(858.8人)や東京都区部(860.5人)、名古屋市(644.1人)など雇用吸引力の旺盛な都市が上位を占めていますが、政令指定都市の中でも堺市と同様にベッドタウン的傾向の強い横浜市(413.8人)や川崎市(393.7人)、相模原市(360.0人)などは低い値となっています。

図19 都市別人口1,000人当たり従業者数及び1km²当たり事業所数(平成26年)

—政令指定都市—

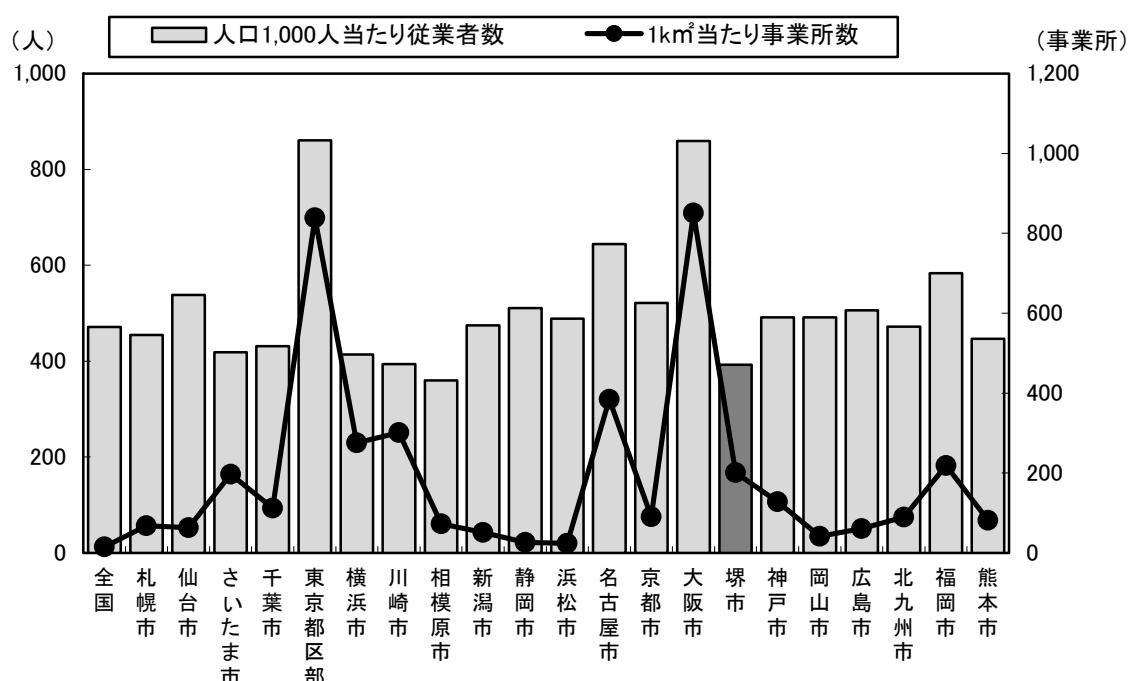


表17 政令指定都市別事業所数及び従業者数

平成26年

都市	事業所数	構成比 (%)	対前回 増加率(%)	従業者数	構成比 (%)	対前回 増加率(%)	1事業所 当たり平均 従業者数	人口1000 人当たり 従業者数	1km ² 当たり 事業所数
全 国	5,649,632	100.0	3.6	59,892,274	100.0	7.3	10.6	471.1	14.9
札幌市	76,310	1.4	2.7	883,104	1.5	6.2	11.6	454.9	68.1
仙台市	49,964	0.9	9.0	576,638	1.0	8.9	11.5	537.9	63.5
さいたま市	42,888	0.8	5.4	523,367	0.9	8.2	12.2	418.6	197.2
千葉市	30,509	0.5	6.6	416,357	0.7	7.9	13.6	431.3	112.3
東京都区部	525,404	9.3	5.3	7,854,417	13.1	8.9	14.9	860.5	838.4
横浜市	120,440	2.1	5.2	1,535,054	2.6	7.5	12.7	413.8	275.3
川崎市	43,023	0.8	5.1	574,553	1.0	11.6	13.4	393.7	300.9
相模原市	23,908	0.4	3.4	260,191	0.4	8.2	10.9	360.0	72.7
新潟市	37,126	0.7	3.7	383,694	0.6	5.8	10.3	474.7	51.1
静岡市	36,958	0.7	1.0	361,102	0.6	4.7	9.8	510.7	26.2
浜松市	37,529	0.7	3.0	386,399	0.6	4.5	10.3	488.4	24.1
名古屋市	125,582	2.2	3.1	1,465,548	2.4	5.8	11.7	644.1	384.7
京都	74,926	1.3	2.1	766,114	1.3	5.4	10.2	521.2	90.5
大阪市	191,551	3.4	1.2	2,306,153	3.9	5.2	12.0	858.8	850.5
堺市	30,064	0.5	3.0	329,555	0.6	9.1	11.0	392.3	200.7
神戸市	71,506	1.3	5.5	755,913	1.3	6.6	10.6	491.4	128.4
岡山市	32,860	0.6	4.9	350,649	0.6	8.7	10.7	491.0	41.6
広島市	55,535	1.0	4.2	599,407	1.0	4.9	10.8	505.8	61.3
北九州市	43,997	0.8	1.6	455,038	0.8	3.3	10.3	472.0	89.4
福岡市	74,987	1.3	9.0	884,411	1.5	6.7	11.8	583.2	218.4
熊本市	31,929	0.6	5.9	330,263	0.6	7.1	10.3	446.5	81.8

(注)1. 事業所数には事業内容等不詳を除きます。表中の構成比は全国を100%としているため、内訳の合計は100%になりません。

2. 前回結果との比較のため、平成26年結果から「S公務」を除きます。

3. 「人口1000人当たり従業者数」の算出基礎に用いた人口は平成26年7月1日現在の推計人口によります。

4. 「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成26年全国都道府県市区町村別面積調」によります。